

新たな食料・農業・農村基本計画が閣議決定した30日。農水省政策会議で、計画に戸別所得補償制度の実施年度を盛り込まなかったことに対し、民主党議員から異論が殺到した。

財務省主導に憤り

政府・民主党は当初、「2011年度に実施」と記載する方向で調整していた。しかし財務省が難色を示したため、政務三役は最終的に実施年度を外す決断を下した。

「財務省主導」に1年生議員の怒りが噴出。党農林水産議員政策研究会

食料・農業・農村基本計画小委員会の石山敬貴座長が「11年度実施は現場へのメッセージ。財務省のやり方には憤りを覚える」と強調すれば、福島伸享氏は「本格実施できるか現場が注視しているのに、後退は許されない」。京野公子氏も「役所の論理で計画をいじることは許されない」と手厳しい。

会議に出席した山田正彦農水副大臣は「11年度実施の決意は変わらない」との意向を示した。当初の方針通り、11年度の実施にこぎつけられるか、難題は続く。